

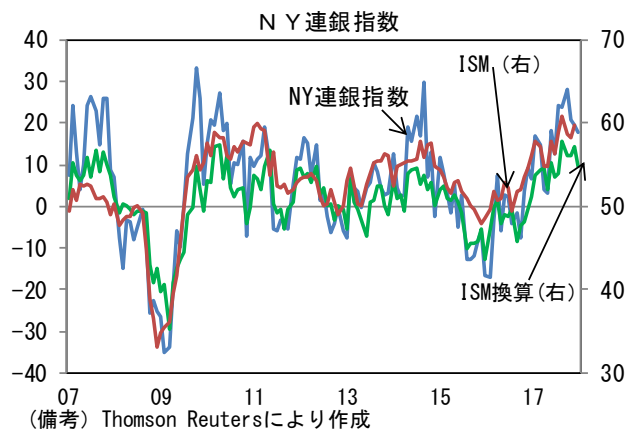
早ければ23日の金融政策決定会合で動き ～近づく日銀総裁人事も注目～

2018年1月17日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

【海外経済指標他】

- ・ 1月NY連銀製造業景況指数は+17.7と市場予想に概ね一致し、12月からさほど変化しなかった。ISM換算では54.8と12月から0.7pt上昇。この指標単体ではISMの予測精度が高いとはいえないが、フィリー指数と合成した数値は予測精度が高まる。フィリー指数が同じく堅調となれば、1月もISMは高水準維持が見込まれる。



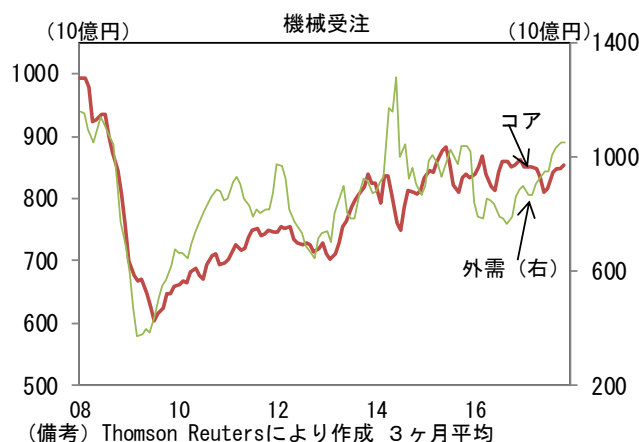
【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・ 前日の米国株式市場は反落。新規の材料に乏しい中ではあったが、「モラー特別捜査官がバノン前主席戦略官・上級顧問に証言を求める」との報道が嫌気されたこともあって売り優勢に。NYダウは概ね横ばいも、S&P500は下落。WTI原油は63.73ドル（▲0.57ドル）で引け。
- ・ 前日のG10通貨は全般的に小動きとなり、USDの強さは中位程度。米長期金利が小幅に低下するなかでCHFが堅調となったが、JPYが買われる展開にはならなかった。USD/JPYは110前半で一進一退、EUR/USDは1.22近傍での推移となった。
- ・ 前日の米10年金利は2.537%（▲0.9bp）で引け。連休明けのアジア時間は金利上昇となっていたものの、株式市場の下落を横目に金利低下に転じた。欧州債市場（10年）はドイツ（0.562%、▲2.5bp）、フランス、イタリア、スペインが金利低下。対独スプレッドはイタリア、スペインが僅かにタイトニング。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標・注目点】

- ・ 日本株は米国株下落に追随して安寄り後、下落幅拡大（9:30）。なお、17日の日本時間早朝にビットコインが一段と下落し、USD建て価格は1BTC=10000ドル近傍まで水準を切り下げた。前日からの下げ幅は3000ドル超となり、株式市場では仮想通貨関連銘柄に売りが波及している。

- ・11月コア機械受注は前月比+5.7%と市場予想（▲1.4%）に反して増加。10月の前月比+5.0%に続いて2ヶ月連続で高い伸びとなり、3ヵ月平均でも+0.7%とプラスに転じた。11月は製造業が▲0.2%と微減も、非製造業が+9.8%と大幅に増加。国内では、ファクトリーオートメーション、省力化投資が堅調とみられる。資本財輸出の先行指標となる「外需」は前月比+4.9%と強く伸び、水準も切り上がっている。海外企業の旺盛な設備投資意欲が窺え、資本財輸出の増加が期待される。



＜#そろそろ日銀総裁人事 #黒田体制は変わらず #早ければ1月会合で動き＞

- ・4月8日の黒田総裁任期満了まで3ヶ月を切った。官邸では次期日銀総裁の選考が進められている可能性が高い。エコノミストの間では黒田総裁の続投を予想する声が多く、次いで日銀プロパーの中曽副総裁、雨宮理事の昇格、僅差で本田悦郎氏、伊藤隆敏氏を予想する声がある。またアベノミクスのキーパーソン之一人である浜田宏一氏も黒田総裁の続投が望ましいとの見解を示しており、やはり黒田総裁の続投が有力視される。黒田総裁のライフプランは本人のみぞ知る問題であることから、5年の任期延長を本人が受諾するかは分からないが、政策の予見可能性という観点からは黒田体制の継続が最も望ましく、金融市場の安定に資することとなりそう。もっとも、黒田総裁ではなく上記の4名が指名された場合でも金融政策の枠組みが大きく変わる可能性は低い。従って、金融市場でそれが不安視される可能性は低い。
- ・1月22-23日の決定会合では金融政策の現状維持が決定されよう。声明文の変更は見込まれず、景気判断の修正もごく僅かとみられる。もっとも、一点注意が必要なのは総括検証の指示が発表される可能性があること。その可能性が低いとはいえ、次々回の会合（3月8-9日）が黒田体制の5年度で最後の会合となることから、そこに併せて総括検証第2弾が行われる可能性はあるだろう。2016年9月の総括検証では、その1回前の7月会合時に「議長は執行部に指示」という記載が盛り込まれていたことを踏まえると、3月を見据えて1月会合で動きがある可能性は否定できない。総括検証では、物価目標の再定義、リバーサルレート、長期国債の買い入れの持続性などについて検証が行われるだろう。市場の反応は、年明けのオペ減額と同様、日銀の新たな動きが出口への地均しと受け止められ易いとみられる。金融市場全般のボラティリティ上昇要因として認識しておきたい。